

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月12日
【届出者の名称】	株式会社S Eメディアパートナーズ
【届出者の所在地】	東京都千代田区五番町4番地5五番町コスモビル
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	03-3263-4666
【事務連絡者氏名】	取締役 富樫 憲太郎
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社S Eメディアパートナーズ (東京都千代田区五番町4番地5五番町コスモビル)) 証券会員制法人 札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

(注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、株式会社S Eメディアパートナーズをいいます。

(注2) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合には、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合があります。

(注3) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「府令」とは、発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成6年大蔵省令第95号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注6) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

(注7) 本書中の「株券等」とは、株券等についての権利を指します。

第 1 【公開買付要項】

1 【買付け等をする上場株券等に係る株式の種類】

普通株式

2 【買付け等の目的】

当社は、平成19年10月に経営再建のために S E ホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社（以下「SE H&I」、平成22年 3 月31日現在の所有当社株式9,865株、当社発行済株式総数に対する所有割合（小数点以下第三位を四捨五入、以下同じ。）50.57%）に第三者割当増資を実施して以来、同社の子会社として事業展開を行ってまいりました。しかしながら、益々変化のスピードを上げていくインターネット業界で業績改善及び更なる成長をはかるためには、今まで以上に意思決定のスピードを速める必要があること、またその過程で業績改善の手法についてSE H&Iグループとの方針の違いが発生する可能性があることを鑑み、当社がSE H&Iグループから独立をすることはSE H&Iと当社にとって、有益なことであるとの結論に達しました。

平成22年 2 月に当社はSE H&Iに対し、当社がSE H&Iグループから独立を検討しており、そのためにSE H&Iが保有する当社株式の全部又は一部の売却の検討を依頼しました。その後当社株式の流動性及び市場価格への影響を鑑み、SE H&Iの保有分を含めた自己株式の取得も一つの選択肢であると考え、SE H&Iと意見交換を行ったところ、SE H&Iより、当社がSE H&Iグループから独立することに理解を示し当社株式の売却について検討可能である旨の返答を受けました。これを受け当社は、SE H&Iの保有する当社普通株式を自己株式として買い受けることについての具体的な検討を行い、当社が自己株式として買い受けることは、経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行、資本効率の改善及び株主への利益還元を可能とするものであると判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法の検討を行い、株主間の平等性、取引の透明性、及び市場における取引状況を総合的に勘案した結果、公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）の手法によることが適切であると判断しました。なお、本公開買付けは、当社株式の流動性に鑑み、できるだけ多くの株主に応募の機会を提供するという観点から、SE H&Iが所有する当社株式9,865株（当社発行済株式総数に対する所有割合50.57%）に止まらず、当社の資金繰りの範囲内において買付けを行うことが可能である12,000株（平成22年 4 月12日現在の当社の発行済株式総数の61.51%）を上限としております。

当社はSE H&Iから当社普通株式を買い受ける場合に分配可能額が不足していることから、それを補うために平成22年 4 月 9 日に臨時株主総会を開催し、資本金の額350百万円を250百万円減少して100百万円とし、減少額をその他資本剰余金へ振替する決議を行いました。その結果、その他資本剰余金は373百万円となり、そこから第10期（平成22年3月期）決算において見込まれる利益剰余金 210百万円及び平成22年4月12日現在の自己株式保有残高21百万円を差しひいても、本公開買付けに必要な分配可能額（84百万円）を充足する見込みであります。

当社は、以上の検討及び判断を経て、平成22年 4 月 9 日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号、その後の改正を含み、以下「会社法」といいます。）第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条第 1 項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として本公開買付けを実施することを決議いたしました。

なお、SE H&Iは、その所有する当社株式9,865株（当社発行済株式総数に対する所有割合50.57%）について、本公開買付けに対して応募する旨の意向を表明しております。

また、本公開買付けは上場廃止を意図したものではありません。本公開買付けにより取得した自己株式について消却は行わず、第三者割当や株式交換等の方法により処分を行うことを検討しておりますが、具体的な内容は未定であり、決定次第速やかに公表する予定です。

3【株主総会又は取締役会の決議等の内容等】

(1)【発行済株式の総数】

19,508株(平成22年4月12日現在)

(2)【株主総会における決議内容】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)
-	-	-

(3)【取締役会における決議内容】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)
普通株式	12,000	84,000,000

(注1) 取得する株式総数の発行済株式総数に占める割合は、61.51%です。

(注2) 取得する株式の総数は、取締役会において決議された取得する株式の株数の上限株数であります。

(注3) 取得価額の総額は、取締役会において決議された株式の取得価額の総額の上限金額であります。

(4)【その他(-)】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)
-	-	-

(5)【上記の決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)
-	-	-

4【買付け等の期間、買付け等の価格、算定の基礎及び買付予定の上場株券等の数】

(1)【買付け等の期間】

買付け等の期間	平成22年4月12日(月曜日)から平成22年5月13日(木曜日)まで(20営業日)
公告日	平成22年4月12日(月曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載しております。 (電子公告アドレス http://info.edinet-fsa.go.jp/) 但し、同日は新聞休刊日のため、平成22年4月13日(火曜日)の掲載となります。

(2) 【買付け等の価格等】

株式の種類	買付け等の価格
普通株式	1株につき金7,000円
算定の基礎	<p>当社は、本公開買付けにおける買付け等の価格（以下「本買付価格」といいます。）の決定に際して、第三者算定機関である税理士法人UAP（以下「UAP」といいます。）に対し、当社株式の価値の算定を依頼し、平成22年3月15日、UAPより株式価値算定書を取得しました。UAPが用いた手法は、売買実例法、簿価純資産価額法、時価純資産価額法及び清算価値純資産価額法（以下、「純資産価値法」と総称します。）、並びにディスカウント・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）であり、各々の手法により算定された当社普通株式の1株当たりの価値は、以下の通りです。</p> <p>(1) 売買実例法：7,768円 売買実例法では、平成22年2月26日を基準日とした、札幌証券取引所アンビシャス市場における当社普通株式の終値の直近1ヵ月間出来高加重平均値である7,768円と算定されました。</p> <p>(2) 純資産価値法：7,358円～16,509円 純資産価値法とは、当社の簿価純資産、時価純資産、清算価値純資産を算出し、これを1株当たり純資産に置き換えて当該会社の株価を算定する手法であり、これにより当社普通株式の1株当たりの価値は、7,358円～16,509円と算定されました。</p> <p>(3) DCF法：4,196円 DCF法とは、当社の事業計画における収益や投資計画等を前提として、当社が将来において創出するフリー・キャッシュフローを、当社の資本コストなど一定の割引率で現在価値に割り引くことで、当社の事業価値及び株式価値を算定する手法であり、これにより当社普通株式の1株当たりの価値は、4,196円と算定されました。</p> <p>当社は、上場会社の行う自己株式の取得が一般的に金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることを勘案し、当社株式の市場価格を最優先に検討いたしました。そして、UAPより取得した株式価値算定書の内容を踏まえつつ、市場の変動を考慮し、本公開買付けの実施を決議した取締役会開催日の前営業日である平成22年4月8日までの1ヶ月間の当社市場取引株価終値出来高加重平均値である8,778円（小数点以下四捨五入、以下同じ。）を本買付価格の算定の基礎となる当社株式の市場価格とすることが妥当であると判断いたしました。そして、本公開買付けに応募せずに当社株式を保有し続ける当社株主の利益を尊重する観点に立って、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買い付けることが望ましいと判断いたしました。</p> <p>当社は、以上の検討及び判断を経て、また、鳥飼総合法律事務所による法的助言を参考にした上で、平成22年4月9日開催の取締役会において、本公開買付けの実施を決議した取締役会開催日の前営業日である平成22年4月8日までの1ヶ月間の当社市場取引株価終値出来高加重平均値である8,778円に対し、自己株式の公開買付けに関する近時の事例を踏まえ20.25%（小数点以下第三位を四捨五入、以下同じ。）のディスカウントをした額に相当する7,000円を本買付価格とすることが妥当であるとの結論に至りました。なお、本買付価格7,000円は、平成22年4月9日を基準日とした、札幌証券取引所アンビシャス市場における当社普通株式の、過去1年間の終値単純平均値13,857円に49.48%のディスカウント、また、過去6ヶ月間の終値単純平均値9,698円に27.82%のディスカウント、過去3ヶ月間の終値単純平均値9,139円に23.41%のディスカウント、過去1ヶ月間の終値単純平均値8,921円に21.53%のディスカウント、基準日の終値9,400円に25.53%のディスカウントを加味した水準となります。</p>

算定の経緯	<p>当社は、平成19年10月に経営再建のためにSE H&Iに第三者割当増資を実施して以来、同社の子会社として事業展開を行ってまいりました。しかしながら、益々変化のスピードを上げていくインターネット業界で業績改善及び更なる成長をはかるためには、今まで以上に意思決定のスピードを速める必要があること、またその過程でSE H&Iグループとの方針の違いが発生する可能性があることを鑑み、当社がSE H&Iグループから独立をすることはSE H&Iと当社にとって、有益なことであるとの結論に達しました。</p> <p>平成22年2月に当社はSE H&Iに対し、当社がSE H&Iグループから独立を検討しており、そのためにSE H&Iが保有する当社株式の全部又は一部の売却の検討を依頼しました。その後当社株式の流動性及び市場価格への影響を鑑み、SE H&Iの保有分を含めた自己株式の取得も一つの選択肢であると考え、SE H&Iと意見交換を行ったところ、SE H&Iより、当社がSE H&Iグループから独立することに対し理解を示し当社株式の売却について検討可能である旨の返答を受けました。これを受け当社は、SE H&Iの保有する当社普通株式を自己株式として買い受けることについての具体的な検討を行い、当社が自己株式として買い受けることは、経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行、資本効率の改善及び株主への利益還元を可能とするものであると判断いたしました。</p> <p>また、自己株式の具体的な取得方法の検討を行い、株主間の平等性、取引の透明性、及び市場における取引状況を総合的に勘案した結果、公開買付けの手法によることが適切であると判断しました。なお、本公開買付けは、当社株式の流動性に鑑み、できるだけ多くの株主に応募の機会を提供するという観点から、SE H&Iが平成22年3月31日現在において所有する当社株式9,865株（当社発行済株式総数に対する所有割合50.57%）に加え、当社の資金繰りの範囲内において買付けを行うことが可能である12,000株（平成22年4月12日現在の当社の発行済株式総数の61.51%）を上限としております。当社はSE H&Iから当社普通株式を買い受けるにあたり分配可能額が不足していることから、それを補うために平成22年4月9日に臨時株主総会を開催し、資本金の額350百万円を250百万円減少して100百万円とし、減少額をその他資本剰余金へ振替する決議を行いました。その結果、その他資本剰余金は373百万円となり、そこから第10期（平成22年3月期）決算において見込まれる利益剰余金 210百万円及び平成22年4月12日現在の自己株式保有残高21百万円を差しひいても、本公開買付けに必要な分配可能額（84百万円）を充足する見込みであります。</p> <p>買付価格を決定するにあたっては、算定基準の明確性及び客観性を重視する観点から、平成22年2月下旬、UAPに対し、当社普通株式の株式価値算定を依頼し、同年3月15日に株式価値算定書を受領いたしました。</p> <p>当社は、上場会社の行う自己株式の取得が一般的に金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることを勘案し、当社株式の市場価格を最優先に検討いたしました。そして、UAPより取得した株式価値算定書の内容を踏まえつつ、市場の変動を考慮し、本公開買付けの実施を決議した取締役会開催日の前営業日である平成22年4月8日までの1ヶ月間の当社市場取引株価終値出来高加重平均値である8,778円を本買付価格の算定の基礎となる当社株式の市場価格とすることが妥当であると判断いたしました。そして、本公開買付けに応募せずに当社株式を保有し続ける当社株主の利益を尊重する観点に立って、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買い付けることが望ましいと判断いたしました。</p> <p>当社は、以上の検討及び判断を経て、また、鳥飼総合法律事務所による法的助言を参考にした上で、平成22年4月9日開催の取締役会において、本公開買付けの実施を決議した取締役会開催日の前営業日である平成22年4月8日までの1ヶ月間の当社市場取引株価終値出来高加重平均値である8,778円に対し、自己株式の公開買付けに関する近時の事例を踏まえ20.25%のディスカウントをした額に相当する7,000円を本買付価格とすることが妥当であるとの結論に至りました。</p>
-------	---

（3）【買付予定の上場株券等の数】

株式の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	12,000（株）	-	12,000（株）
合計	12,000（株）	-	12,000（株）

（注） 応募株券等の総数が買付予定数（12,000株）に満たないときは、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の総数が買付予定数（12,000株）を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

5【上場株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

6【応募及び契約の解除の方法】

(1)【応募の方法】

公開買付代理人

藍澤證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをする方（以下「応募株主等」といいます。）は、公開買付代理人の本店又は全国各支店において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、公開買付期間末日の16時00分までに応募してください。

株券等の応募の受付にあたっては、応募株主等が公開買付代理人に開設した応募株主等名義の口座（以下「応募株主口座」といいます。）に、応募する予定の株券等が記載又は記録されている必要があります。そのため、応募する予定の株券等が、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に開設された口座に記載又は記録されている場合（当社の株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社に開設された特別口座に記載又は記録されている場合を含みます。）

は、応募に先立ち、公開買付代理人に開設した応募株主口座への振替手続きを完了している必要があります。なお、本公開買付けにおいては、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等を経由した応募の受付は行われません。

応募株主等は、株券等の応募に際しては、上記「公開買付応募申込書」とともに、応募株主口座開設の際のお届出印をご用意ください。また、応募の際に本人確認書類が必要となる場合があります。（注1）（注2）

外国の居住者である株主等（法人の株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください（常任代理人より、外国人株主等の委任状又は契約書の原本証明付きの「写し」をいただきます。）。なお、米国内からの応募等については、後記「11 その他買付け等の条件及び方法」の「(7) その他」をご参照ください。

日本の居住者である個人株主の場合、買付けられた株券等に係る売却代金と取得費等との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります（注3）。

法人株主の場合には、みなし配当課税として、買付価格が1株当たりの資本金等の額を超過する部分について、原則としてその差額の7%に相当する金額が源泉徴収されます。但し、本公開買付けでは、買付価格が1株当たりの資本金等の額を下回るため、みなし配当課税に係る源泉徴収は行われません。

応募の受付に際しては、応募株主等に対して「公開買付応募申込受付票」を交付します。

当社の株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社に開設された特別口座に記載又は記録されている株券等を応募する場合の具体的な振替手続（応募株主口座への振替手続）については、公開買付代理人にご相談いただくか、又はみずほ信託銀行株式会社にお問い合わせください。（注4）

(注1) 本人確認書類について

公開買付代理人に新規に口座を開設して応募される場合、又は外国人株主等が日本国内の常任代理人を通じて応募される場合、次の本人確認書類が必要になります（法人の場合は、法人本人の本人確認書類に加え、「現に取引に当たる担当者」についても本人確認書類が必要になります。）。また、既に口座を保有している場合であっても、本人確認書類が必要な場合があります。なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人にお尋ね下さい。

個人・・・ 印鑑登録証明書、健康保険証、運転免許証、住民票の写し（6ヵ月以内に作成の原本等）

法人・・・ 登記簿謄本、官公庁から発行された書類等（6ヵ月以内に作成のもの）

外国人株主等・・・ 外国人（居住者を除きます。）、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの等（自然人の場合は、氏名、住所、生年月日の記載のあるものに、法人の場合は、名称、本店又は主たる事務所の所在地の記載のあるものに限ります。）

(注2) 取引関係書類の郵送について

本人確認を行ったことをお知らせするために、当該本人確認書類に記載された住所又は所在地に取引関係書類を郵送させていただきます。

(注3) 株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について(個人の株主等の場合)

個人の株主等の方につきましては、株式等の譲渡所得等には、一般に申告分離課税が適用されます。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(注4) 特別口座からの振替手続

上記に記載のとおり、応募に際しては、特別口座で記載又は記録されている株券等は、公開買付代理人に開設した応募株主口座への振替手続をお取りいただく必要があります。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をされる場合は、公開買付期間末日の16時00分までに、下記に指定する者の本店又は全国各支店に公開買付応募申込の受付票を添付のうえ、公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面(以下「解除書面」といいます。)を交付又は送付してください。但し、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の16時00分までに下記に指定する者に到達することを条件とします。

解除書面を受領する権限を有する者

藍澤証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

(その他藍澤証券株式会社全国各支店)

(3) 【上場株券等の返還方法】

応募株主等が前記「6 応募及び契約の解除の方法」の「(2)契約の解除の方法」に記載する方法により、公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続完了後速やかに、後記「8 決済の方法」の「(4)上場株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

(4) 【上場株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

藍澤証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

7 【買付け等に要する資金】

(1) 【買付け等に要する資金】

買付代金(円)(a)	84,000,000円
買付手数料(b)	10,000,000円
その他(c)	4,000,000円
合計(a)+(b)+(c)	98,000,000円

(注1)「買付代金(円)(a)」欄には、買付予定数(12,000株)に1株当たりの買付価格を乗じた金額を記載しています。

(注2)「買付手数料(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しています。

(注3)「その他(c)」欄には、本公開買付けに関する公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しています。

(注4)その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は本公開買付け終了後まで未定です。

(注5)上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

	預金の種類	金額
届出日の前日現在の預金等	普通預金	180,814,332円
	計	180,814,332円

8【決済の方法】

(1)【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

藍澤証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

(2)【決済の開始日】

平成22年5月20日(木曜日)

(3)【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等の住所(外国人株主の場合はその常任代理人の住所)宛てに郵送します。買付けは現金にて行います。買付代金より適用ある源泉徴収税額(注)を差し引いた金額を決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

(注)公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

(イ)個人株主の場合

買付代金と買付けられた株式に係る取得価額との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象になります。

(ロ)法人株主の場合

みなし配当課税に係る源泉徴収額(買付価格が1株当たりの資本金等の額を超過する部分について、原則として、その7%に相当する金額)が差し引かれます。但し、本公開買付けでは、買付価格が1株当たりの資本金等の額を下回るため、みなし配当課税に係る源泉徴収は行われず予定です。

(4)【上場株券等の返還方法】

後記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容」又は「(2) 公開買付けの撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等を買付けないこととなった場合には、返還することが必要な株券等は、決済の開始日(公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日)以後、速やかに、応募が行われた時の状態に戻すことにより返還します。

9【その他買付け等の条件及び方法】

(1)【法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の総数が買付予定数(12,000株)に満たないときは、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の総数が買付予定数(12,000株)を超えるときは、その超える部分の買付け等を行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います(各応募株券等の数に1株未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。)

あん分比例の方式による計算の結果生じる1株未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数に満たないときは、買付予定数になるまで、四捨五入の結果切り捨てられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき1株(追加して1株の買付けを行うと応募株券等の数を超える場合は応募株券等の数までの数)の応募株券等の買付けを行います。但し、切り捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付予定数を超えることとなる場合には、買付予定数を超えない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付けを行う株主等を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1株未満の株数を四捨五入して計算した買付株数の合計が買付予定数を超えるときは、買付予定数になるまで、四捨五入の結果切り上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1株(あん分比例の方式により計算される買付株数に1株未満の株数の部分がある場合は当該1株未満の株数)減少させるものとし、切り上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数を下回ることとなる場合には、買付予定数を超えない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付株数を減少させる株主等を決定します。

(2) 【公開買付けの撤回等の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の11第1項但書に基づき、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合には、府令第11条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

(3) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、前記「6 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。なお、公開買付者は、応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も公開買付者の負担とします。

(4) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

公開買付者は、公開買付期間中、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の6第1項により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。

買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更内容等につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、当該公告を公開買付期間末日までに行うことが困難である場合は、府令第11条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(5) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

公開買付者が訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第11条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。但し、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付する方法により訂正します。

(6) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第14条の3の4第6項、同第9条の4及び府令第19条の2に規定する方法により公表します。

(7) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス、電話を含みますが、これに限りません。）を利用して行われるものではなく、米国内の証券取引所施設を通じて行われるものではありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、本公開買付届出書又は関連する買付書類は米国において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵便その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けに応募する方はそれぞれ、以下の表明・保証を行うことを要求されることがあります。

応募者が応募の時点及び応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に居住していないこと、本公開買付けに関するいかなる情報又は書類も、米国内において、若しくは米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、本公開買付け若しくは応募申込書の署名ないし交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス、電話を含みますが、これに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を利用していないこと、及び、米国における本人のための、裁量権を持たない代理人又は受託者・受任者として行動しているものではないこと（当該本人が本公開買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

SE H&Iは、その所有する当社株式9,865株（平成22年3月31日現在における当社発行済株式総数に対する所有割合50.57%）について、本公開買付けに対して応募する旨の意向を表明しております。

第2【公開買付者の状況】

1【発行者の概要】

(1)【発行者の沿革】

年月	経歴
平成12年7月	インターネットの情報提供サービス事業を目的とし、資本金13,000千円にて東京都渋谷区恵比寿南に設立。
平成12年8月	Webの制作・開発等を行うソリューション事業を開始。
平成14年3月	本店を東京都港区麻布台に移転。
平成14年6月	インターネットを利用した広告販売を開始（無料懸賞くじ付メール「当たる！？くじメール」）。
平成17年4月	「住空間」を総合プロデュースする自社セレクトブランド「brava」を開始。（ライフスタイル事業）
平成18年8月	札幌証券取引所アンビシャスに上場。
平成18年11月	情報セキュリティコンサルティングを主な事業とする株式会社イズワンを設立。
平成19年7月	業績改善にむけた事業再構築に着手。
平成19年9月	ライフスタイル事業、子会社株式会社イズワンのコンサルティング事業より撤退。
平成19年10月	S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社へ第三者割当増資を実施。同社の連結子会社となる。
平成19年12月	子会社株式会社イズワンを解散。
平成21年4月	株式会社モバイル・アフィリエイトと合併し、商号を株式会社S Eメディアパートナーズへ変更。アフィリエイト事業と広告代理事業を受入。 本社を東京都千代田区五番町に移転。
平成21年9月	ソリューション事業より撤退。
平成21年11月	アドネットワークサービス「MAIST(Mobile ad integrated station)」スタート。
平成22年4月	アドネットワーク事業と広告代理事業をインターネット広告事業へ統合

(注) は連結子会社に係る事項であります。

(2)【発行者の目的及び事業の内容】

発行者の目的

1. 成果報酬型広告ネットワークシステムの企画、開発、運用および販売
2. インターネット上の物販およびデジタルコンテンツの提供、仲介業務
3. インターネットを利用した情報提供および仲介業務
4. 広告業務および広告代理業務
5. マルチメディア関連情報提供サービス業務
6. コンピューターソフトウェアの企画、制作、保守、運用及び販売業務
7. 海外における情報技術関連の研究開発及び売買業務
8. 携帯端末、携帯モバイル端末用のソフトウェアの研究開発及び販売業務
9. 情報セキュリティマネジメントシステムに関するコンサルティング及び構築支援業務
10. コーポレートガバナンスに関するコンサルティング及び構築支援
11. コンプライアンスに関するコンサルティング及び構築支援
12. コンピュータシステムの構築、管理、運営及びコンサルティング業務
13. コンピュータ機器の販売及び保守業務
14. 情報セキュリティ及びコンピュータシステム関連情報提供サービス業務
15. ウェブサイトの企画、制作、運用及び売買等のコンサルティング業務

16. 日用品雑貨並びに厨房用品雑貨の輸出入及び販売
17. 損害保険の代理業務
18. 生命保険の代理業務
19. 前各号に付随関連する一切の業務

事業の内容

当社の企業集団は、当社、親会社S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社で構成され、インターネット広告事業を事業の柱とし、モバイルを中心にPC分野も含めインターネット事業を幅広く取り組んでおります。また当社の事業はすべて当社が遂行しております。

インターネット広告事業の詳細は以下のとおりであります。

アフィリエイト事業

アフィリエイト事業は、「商品やサービスの広告を掲載したい」という企業のニーズと「広告を掲載して報酬を得たい」というホームページやメールマガジン運営者（アフィリエイトパートナー）のニーズをマッチングさせることを目的とし、PC・モバイル両対応のアフィリエイトネットワークサービス『Advanced Active Affiliate(AAA)』を展開しております。広告出稿に関する初期費用・月額費用が無料であり、完全成果報酬型のインターネット広告である性質上、リスクを最小限に抑えた広告を幅広く提供しております。

アドネットワーク事業

当社は平成21年11月からモバイルアドネットワークサービス『Mobile ad integrated station(MAIST)』をスタートしました。アドネットワークとは、インターネット広告を掲載することのできる多数のWebサイトの集合体（ネットワーク）であり、それらに対して自動的に広告が配信される広告配信手法となります。

本事業ではアドネットワークを携帯電話への配信に特化してサービスを実施しております。

広告代理事業

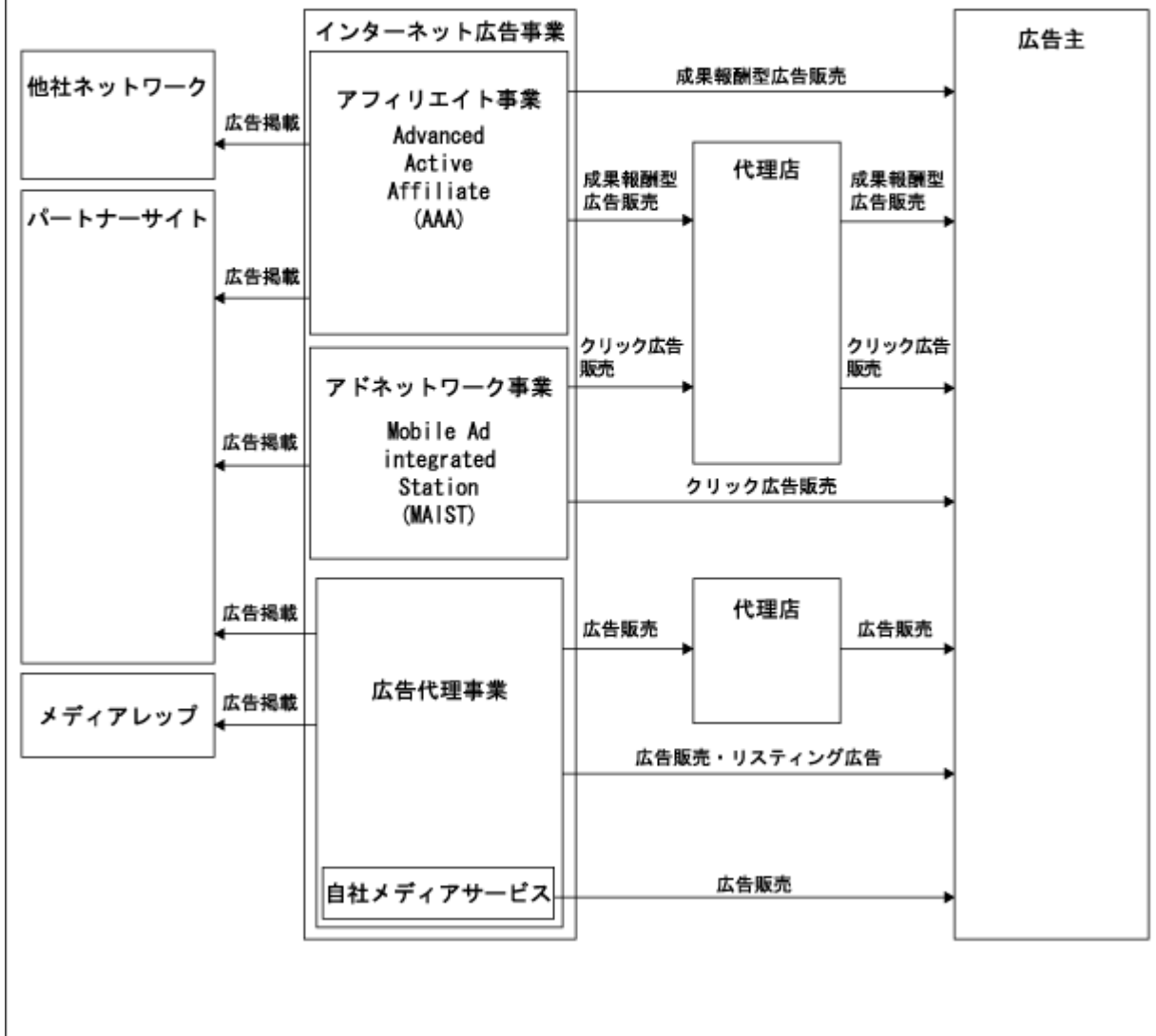
広告代理事業は、純広告や検索連動型（リスティング）広告の販売と運用を中心に、広告効果の高い自社メディアの運営を行っております。純広告ではその広告ジャンルのノウハウを吸収、具現化することで広告主の求めるニーズにあったプロモーションを提供し、検索連動型（リスティング）広告では、獲得・購入単価に合わせた運用管理を行うことで、限られた予算内で最高のパフォーマンスを上げ、且つリスクを最小限に抑えた広告を提供しております。自社メディアでは電子書籍サイトや懸賞サイトなど複数モバイルサイトの運営を行っております。

以上述べた事業の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

出資

■弊社事業



(3) 【資本金の額及び発行済株式の総数】

(平成22年4月12日現在)

資本金の額	発行済株式の総数
100,000,000円	19,508株

2 【経理の状況】

1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第7期連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第8期連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第8期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第9期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第9期第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第9期第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、第10期第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第10期第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

4 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、第8期連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第8期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、第9期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第7期事業年度 みずず監査法人

第8期事業年度 新日本監査法人

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第9期第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)並びに第10期第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第10期第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

5 連結財務諸表について

連結子会社であった株式会社イーズワンが平成20年3月17日に清算終了し、連結子会社がなくなりました。このため、第8期連結会計年度においては、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

なお、第9期連結会計年度以降においては、連結財務諸表を作成しておりません。

(1) 【連結財務諸表】

連結子会社であった㈱イズワンは平成20年3月17日に清算を結了し、第8期連結会計年度末では連結子会社がなくなったため第8期連結会計年度においては連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成しております。

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

第7期連結会計年度 (平成19年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	272,333
受取手形及び売掛金	186,283
有価証券	250,251
たな卸資産	5,825
繰延税金資産	25,357
その他	7,286
貸倒引当金	87
流動資産合計	747,249
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	4,962
減価償却累計額	1,611
建物及び構築物(純額)	3,350
工具、器具及び備品	16,354
減価償却累計額	8,968
工具、器具及び備品(純額)	7,385
建設仮勘定	29,862
有形固定資産合計	40,598
無形固定資産	
ソフトウェア	117,723
のれん	1,833
その他	72
無形固定資産合計	119,628
投資その他の資産	
保証金	9,303
敷金	11,703
その他	5,309
投資その他の資産合計	26,315
固定資産合計	186,542
資産合計	933,792

(単位：千円)

第7期連結会計年度
(平成19年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	73,827
短期借入金	70,000
1年内返済予定の長期借入金	5,786
未払法人税等	1,765
未払費用	24,597
預り金	5,453
流動負債合計	181,430
固定負債	
長期借入金	24,214
固定負債合計	24,214
負債合計	205,644
純資産の部	
株主資本	
資本金	479,450
資本剰余金	257,810
利益剰余金	9,111
株主資本合計	728,148
純資産合計	728,148
負債純資産合計	933,792

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	第7期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第8期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売上高	635,150	461,077
売上原価	431,866	364,949
売上総利益	203,284	96,128
販売費及び一般管理費	228,975	215,781
営業損失()	25,691	119,652
営業外収益		
受取利息	-	2,065
受取配当金	-	1,536
為替差益	1,513	-
投資有価証券売却益	6,375	5,722
その他	1,068	334
営業外収益合計	8,958	9,659
営業外費用		
支払利息	-	2,334
投資有価証券売却損	-	2,777
公開関連費	23,288	-
本社移転中止費用	-	8,377
本社移転損失引当金繰入額	-	4,248
その他	2,313	1,945
営業外費用合計	25,602	19,684
経常損失()	42,334	129,677
特別損失		
事業撤退損	-	114,208
減損損失	-	52,484
固定資産売却損	353	23,419
特別損失合計	353	190,113
税金等調整前当期純損失()	42,688	319,791
法人税、住民税及び事業税	347	386
法人税等調整額	4,600	25,357
法人税等合計	4,252	25,743
当期純損失()	38,436	345,534

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		第7期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		221,600
当期変動額		
新株の発行		257,850
当期変動額合計		257,850
当期末残高		479,450
資本剰余金		
資本剰余金		
前期末残高		11,000
当期変動額		
新株の発行		246,810
当期変動額合計		246,810
当期末残高		257,810
利益剰余金		
前期末残高		29,325
当期変動額		
当期純損失()		38,436
当期変動額合計		38,436
当期末残高		9,111
株主資本合計		
前期末残高		261,925
当期変動額		
新株の発行		504,660
当期純損失()		38,436
当期変動額合計		466,223
当期末残高		728,148
純資産合計		
前期末残高		261,925
当期変動額		
新株の発行		504,660
当期純損失()		38,436
当期変動額合計		466,223
当期末残高		728,148

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第7期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第8期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	42,668	319,791
減価償却費	16,492	13,532
減損損失	-	52,484
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,716	4,555
本社移転損失引当金の増減額	-	4,248
受取利息及び受取配当金	570	3,602
支払利息	650	2,334
投資有価証券売却益	6,375	5,722
投資有価証券売却損	1,400	2,777
有形固定資産除去損	353	23,419
事業撤退費	-	114,208
売上債権の増減額(は増加)	58,875	75,372
たな卸資産の増減額(は増加)	532	4,234
長期営業債権の増減額(は増加)	2,752	3,303
仕入債務の増減額(は減少)	11,325	55,141
未払費用の増減額(は減少)	8,415	10,493
その他	4,153	9,717
小計	73,456	110,601
利息及び配当金の受取額	298	3,217
利息の支払額	725	2,353
法人税等の支払額	280	446
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,164	110,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	401,000	-
定期預金の払戻による収入	220,004	199,998
投資有価証券の取得による支出	119,716	107,601
投資有価証券の売却による収入	124,692	66,833
有形固定資産の取得による支出	34,783	22,350
無形固定資産の取得による支出	78,094	93,181
敷金保証金の差入による支出	11,608	9,736
その他	4,089	1,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,594	35,235

(単位：千円)

	第7期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第8期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	52,502	45,000
長期借入による収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	-	5,786
株式の発行による収入	504,660	122,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	587,162	72,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,787	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	210,189	2,817
現金及び現金同等物の期首残高	111,395	321,584
現金及び現金同等物の期末残高	321,584	318,767

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	第7期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第8期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱イーズワン 平成18年11月28日の会社設立に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。	前連結会計年度において連結子会社でありました㈱イーズワンを連結の対象にしておりましたが、平成20年3月17日に清算が終了したことにより、当連結会計年度末には連結子会社はありません。したがって、当連結会計年度においては連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社及び非連結子会社がないため、持分法の適用はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	㈱イーズワンを連結の対象にしておりましたが、平成20年3月17日付で清算終了となったため、連結損益計算書の作成にあたっては、同日までの損益計算書を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	第 7 期連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第 8 期連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 工具器具備品 4～5年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づき償却しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 工具器具備品 4～5年 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	第7期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第8期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生の可能性が高いと見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等について、見積額を計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当金は、当期の本社移転計画の決定に伴い、移転損失の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。これにより経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ4,248千円増加しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

第7期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第8期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」(前連結会計年度843千円)は、営業外収益の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。
	前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」(前連結会計年度650千円)は、営業外費用の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。
	前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」(前連結会計年度1,400千円)は、営業外費用の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

第7期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第8期連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座預金貸越限度額	200,000千円
借入実行残高	70,000千円
差引額	130,000千円

(注) 連結子会社であった株式会社イーズワンは平成20年3月17日に清算を結了し、第8期連結会計年度末では連結子会社がなくなったため連結貸借対照表は作成しておりません。よって、第8期連結会計年度に係る連結貸借対照表関係の注記については記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

第7期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第8期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)								
1 相互広告配信に係る取引が次のとおり含まれております。 売上高 65,740千円 売上原価 65,670千円	1 相互広告配信に係る取引が次のとおり含まれております。 売上高 54,990千円 売上原価 54,990千円								
2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 56,550千円 給与手当 60,858千円 貸倒引当金繰入額 36千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 45,995千円 給与手当 47,566千円 支払報酬 37,565千円 貸倒引当金繰入額 4,643千円								
	3 事業撤退損は、ライフスタイル事業からの撤退に伴い発生したものです。								
	4 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="831 651 1315 875"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メール広告関連ソフトウェア</td> <td>50,751</td> </tr> <tr> <td>コンサルティング事業に係るのれん</td> <td>1,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業の種類別にグルーピングを行っております。 事業の効率化を図る観点から、収益性が低下しつつあるメール広告ビジネスの中止、及び子会社が営んでいるコンサルティング事業からの撤退を決定したため、上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	内容	金額 (千円)	メール広告関連ソフトウェア	50,751	コンサルティング事業に係るのれん	1,733	合計	52,484
内容	金額 (千円)								
メール広告関連ソフトウェア	50,751								
コンサルティング事業に係るのれん	1,733								
合計	52,484								
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 353千円	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 23,419千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

第7期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,606	1,382	-	5,988

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年8月18日付公募増資による増加 1,000株

新株予約権の行使に基づく新株の発行による増加 382株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

第8期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結子会社であった㈱イズワンは平成20年3月17日に清算を結了し、当連結会計年度末では連結子会社がなくなったため、連結株主資本等変動計算書を作成しておりません。よって当連結会計年度に係る連結株主資本等変動計算書関係の注記については記載しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第7期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第8期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
272,333千円	209,794千円
有価証券	有価証券
250,251千円	109,974千円
計	計
522,584千円	319,769千円
預金期間3ヶ月超の定期預金	預金期間3ヶ月超の定期預金
201,000千円	1,001千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
321,584千円	318,767千円

(注)連結子会社であった㈱イーズワンは平成20年3月17日に清算を結了し、第8期連結会計年度末では連結子会社がなくなったため連結貸借対照表は作成しておりません。よって第8期連結会計年度の「現金及び預金勘定」、「有価証券」、「預金期間3ヶ月超の定期預金」及び「現金及び現金同等物」の残高の金額については、それぞれ個別財務諸表上の金額を基に記載しております。

(リース取引関係)

第7期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第8期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
工具器具備品	2,862	238	2,624		
2 未経過リース料期末残高相当額				2	
1年内				607千円	
1年超				2,175千円	
合計				2,783千円	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料				253千円	
減価償却費相当額				238千円	
支払利息相当額				26千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左	
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左	

(注) 第8期連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額および、2 未経過リース料期末残高相当額については記載しておりません。

(有価証券関係)

第7期連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 時価評価されていない有価証券の内容

区分	第7期連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	0
外国投資信託	30,145
マネー・マネジメント・ファンド	120,054
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	90,051
マネー・リザーブ・ファンド	10,000
合計	250,251

2 第7期連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	第7期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却額(千円)	124,692
売却益の合計額(千円)	6,375
売却損の合計額(千円)	1,400

第8期連結会計年度(平成20年3月31日現在)

当連結会計年度に係る「有価証券関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、「2 財務諸表等」における注記として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

第7期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

第8期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第7期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年5月30日	平成17年10月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役4 当社従業員10	当社取締役1 当社従業員13	当社従業員6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000	普通株式 164	普通株式 24
付与日	平成16年2月25日	平成17年5月30日	平成17年10月28日
権利確定条件	定めておりません。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年4月1日 ~平成25年6月30日	平成17年7月1日 ~平成25年6月30日	平成17年10月28日 ~平成25年6月30日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年12月26日	平成18年4月29日	平成18年4月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社従業員5	当社従業員1	当社取締役5 当社従業員7 外部協力者13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 10	普通株式 2	普通株式 148
付与日	平成17年12月26日	平成18年4月30日	平成18年4月30日
権利確定条件	定めておりません。	同左	権利行使時において、上場した日より12ヵ月経過していることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年12月26日 ~平成25年6月30日	平成18年4月30日 ~平成25年6月30日	平成18年4月30日 ~平成25年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年5月30日	平成17年10月28日	平成17年12月26日	平成18年4月29日	平成18年4月29日
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	-	148
失効(株)	-	-	-	-	-	16
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-	-	132
権利確定後						
期首(株)	876	140	16	10	2	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
権利行使(株)	264	92	16	8	2	-
失効(株)	8	4	-	2	-	-
未行使残(株)	604	44	0	0	0	-

(注) 平成17年9月30日付で1株につき2株の株式分割を行っております。上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年5月30日	平成17年10月28日	平成17年12月26日	平成18年4月29日	平成18年4月29日
権利行使価格(円)	100,000	120,000	120,000	120,000	120,000	150,000
行使時平均株価(円)	299,318	510,000	510,000	510,000	510,000	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-	-	-

第8期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年5月30日	平成18年4月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4 当社従業員10	当社取締役1 当社従業員13	当社取締役5 当社従業員7 外部協力者13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000	普通株式 164	普通株式 148
付与日	平成16年2月25日	平成17年5月30日	平成18年4月30日
権利確定条件	定めておりません。	同左	権利行使時において、上場した日より12ヵ月経過していることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年4月1日 ～平成25年6月30日	平成17年7月1日 ～平成25年6月30日	平成18年4月30日 ～平成25年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年5月30日	平成18年4月29日
権利確定前			
期首(株)	-	-	132
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	132
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	604	44	-
権利確定(株)	-	-	132
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	24	26
未行使残(株)	604	20	106

(注) 平成17年9月30日付で1株につき2株の株式分割を行っております。上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年5月30日	平成18年4月29日
権利行使価格(円)	100,000	120,000	150,000
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

(税効果会計関係)

第 7 期連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	第 8 期連結会計年度 (平成20年 3 月31日)																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">81,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">70,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,357千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰越欠損金	81,965千円	貸倒引当金	13千円	投資有価証券評価損	12,606千円	固定資産除却損	411千円	未払事業税	573千円	繰延税金資産小計	95,570千円	評価性引当金	70,213千円	繰延税金資産の純額	25,357千円	<p>1</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>
繰越欠損金	81,965千円																
貸倒引当金	13千円																
投資有価証券評価損	12,606千円																
固定資産除却損	411千円																
未払事業税	573千円																
繰延税金資産小計	95,570千円																
評価性引当金	70,213千円																
繰延税金資産の純額	25,357千円																

(注) 第 8 期連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳については記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第7期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	ソリューション事業 (千円)	メディア事業 (千円)	ライフスタイル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	213,119	286,105	123,827	12,097	635,150	-	635,150
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	375	375	(375)	-
計	213,119	286,105	123,827	12,472	635,525	(375)	635,150
営業費用	123,539	332,005	183,908	21,963	661,418	(575)	660,842
営業利益又は 営業損失()	89,580	45,900	60,082	9,490	25,893	200	25,691
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	95,987	128,872	120,621	18,235	363,717	570,075	933,792
減価償却費	497	13,603	829	74	15,004	1,488	16,492
資本的支出	33,961	35,530	38,584	2,605	110,681	4,195	114,877

(注) 1 事業の区分は、提供するサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

メディア事業.....インターネット広告販売等

ソリューション事業.....Webシステムの開発、構築、保守、運用等

ライフスタイル事業.....住宅設備機器の販売等

その他の事業.....情報セキュリティコンサルティング等(株イーズワン)

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は587,183千円であり、その主なものは現金及び預金と有価証券であります。

第8期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	ソリューション事業 (千円)	メディア事業 (千円)	ライフスタイル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	139,392	204,962	79,528	37,194	461,077	-	461,077
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,106	1,106	(1,106)	-
計	139,392	204,962	79,528	38,301	462,184	(1,106)	461,077
営業費用	141,798	223,807	159,431	57,132	582,169	(1,439)	580,730
営業損失	2,406	18,844	79,903	18,830	119,984	(332)	119,652
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	2,223	7,983	1,039	230	11,476	2,055	13,532
減損損失	-	50,751	-	1,733	52,484	-	52,484
資本的支出	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 事業の区分は、提供するサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

メディア事業.....インターネット広告販売等

ソリューション事業.....Webシステムの開発、構築、保守、運用等

ライフスタイル事業.....住宅設備機器の販売等

その他の事業.....情報セキュリティコンサルティング等(株イーズワン)

3 当連結会計年度は、連結貸借対照表を作成しておりませんので、資産及び資本的支出についての記載を
しておりません。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

第7期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

第8期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

第7期連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

第8期連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第7期連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

第8期連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区	1,406,612	事業子会社の管理統括等	(被所有) 直接54.61	兼任1人	-	第三者割当増資(注)	123,880	-	-

(注)平成19年10月17日の第三者割当増資に伴い、発行価格32,600円(資本組入額16,300円)にて、発行株式3,800株全株をSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社に割当てました。これに伴い、当社に対する議決権所有割合が増加したため、同社の属性をその他の関係会社から親会社に変更しております。

(企業結合等関係)

第7期連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

第8期連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第7期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第8期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 121,601.31円	1株当たり純資産額 -
1株当たり当期純損失金額 7,088.13円	1株当たり当期純損失金額 44,747.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 第8期連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、1株当たり純資産額については記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第7期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第8期連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	728,148	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	728,148	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,988	-

2 1株当たり当期純損失金額

項目	第7期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第8期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	38,436	345,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	38,436	345,534
期中平均株式数(株)	5,422	7,721
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成15年6月20日定時株主総会決議に基づく平成16年2月25日取締役会決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 604株</p> <p>(平成17年6月28日定時株主総会決議に基づく平成17年6月28日取締役会決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 44株</p> <p>(平成18年3月29日臨時株主総会決議に基づく平成18年4月29日取締役会決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 132株</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成15年6月20日定時株主総会決議に基づく平成16年2月25日取締役会決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 604株</p> <p>(平成17年6月28日定時株主総会決議に基づく平成17年6月28日取締役会決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 20株</p> <p>(平成18年3月29日臨時株主総会決議に基づく平成18年4月29日取締役会決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 106株</p>

(重要な後発事象)

第7期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第8期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第8期事業年度 (平成20年3月31日)	第9期事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,794	120,150
受取手形	21,940	-
売掛金	88,481	39,352
有価証券	109,974	-
仕掛品	382	2,097
貯蔵品	110	-
前払費用	5,828	12,078
短期貸付金	-	100,000
未収消費税等	7,481	-
その他	5,777	6,470
貸倒引当金	1,340	392
流動資産合計	448,430	279,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,993	300
減価償却累計額	1,548	37
建物(純額)	1,444	262
工具、器具及び備品	16,568	15,448
減価償却累計額	11,876	13,267
工具、器具及び備品(純額)	4,692	2,180
有形固定資産合計	6,137	2,443
無形固定資産		
ソフトウェア	84,260	99,150
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	84,332	99,222
投資その他の資産		
投資有価証券	35,928	31,884
保証金	11,509	-
破産更生債権等	3,303	2,798
その他	4,331	742
貸倒引当金	3,303	2,798
投資その他の資産合計	51,768	32,626
固定資産合計	142,238	134,292
資産合計	590,668	414,048

(単位：千円)

	第8期事業年度 (平成20年3月31日)	第9期事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,138	6,602
短期借入金	25,000	-
1年内返済予定の長期借入金	6,312	6,312
未払費用	16,430	19,937
未払法人税等	1,040	1,165
前受金	-	218
預り金	2,457	1,312
前受収益	-	361
本社移転損失引当金	4,248	557
契約取次促進費用引当金	-	3,730
流動負債合計	74,626	40,198
固定負債		
長期借入金	17,902	11,590
固定負債合計	17,902	11,590
負債合計	92,528	51,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	541,390	350,000
資本剰余金		
資本準備金	319,750	-
その他資本剰余金	-	511,140
資本剰余金合計	319,750	511,140
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	354,577	486,854
利益剰余金合計	354,577	486,854
株主資本合計	506,562	374,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,422	12,024
評価・換算差額等合計	8,422	12,024
純資産合計	498,139	362,260
負債純資産合計	590,668	414,048

【損益計算書】

(単位：千円)

	第8期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第9期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
メディア・ソリューション売上高	1 344,354	1 331,561
ライフスタイル売上高	79,528	-
売上高合計	423,882	331,561
売上原価		
メディア・ソリューション売上原価	1 215,841	1 298,478
ライフスタイル売上原価	107,721	-
売上原価合計	323,562	298,478
売上総利益	100,320	33,083
販売費及び一般管理費	2 201,475	2 148,809
営業損失()	101,154	115,725
営業外収益		
受取利息	545	1,906
有価証券利息	1,508	828
受取配当金	1,536	128
投資有価証券売却益	5,722	166
保険解約返戻金	-	3,366
受取保険金	-	944
雑収入	688	-
その他	-	677
営業外収益合計	10,002	8,018
営業外費用		
支払利息	2,334	620
投資有価証券売却損	2,777	1,863
株式交付費	961	-
貸倒損失	3 15,813	-
本社移転費用	-	842
本社移転損失引当金繰入額	4,248	557
本社移転中止費用	8,377	-
その他	407	1
営業外費用合計	34,922	3,884
経常損失()	126,074	111,592
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	629
特別利益合計	-	629

(単位：千円)

	第8期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第9期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
特別損失		
事業撤退損	4,114,208	-
減損損失	5,50,751	5,11,740
固定資産除却損	6,23,419	-
固定資産売却損	-	7,117
投資有価証券評価損	-	9,434
関係会社株式清算損	15,000	-
特別損失合計	203,379	21,293
税引前当期純損失()	329,454	132,255
法人税、住民税及び事業税	206	290
過年度法人税等	-	269
法人税等調整額	23,199	-
法人税等合計	23,405	20
当期純損失()	352,859	132,276

【売上原価明細書】

当社はライフスタイル事業より平成19年9月30日をもって撤退しているため、第9期事業年度のライフスタイル売上原価明細書は作成しておりません。

メディア・ソリューション売上原価

区分	注記 番号	第8期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第9期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	228	0.1	39,543	11.6
媒体費		61,512	19.9	214,587	63.2
労務費		38,968	12.6	36,780	10.8
外注費		97,411	31.5	17,106	5.0
経費		111,065	35.9	31,932	9.4
当期総費用		309,186	100.0	341,200	100.0
期首仕掛品たな卸高		218		382	
合計		309,404		341,582	
期末仕掛品たな卸高		382		2,097	
他勘定振替高		2	93,181		41,007
メディア・ソリューション売上原価	215,841			298,478	

(注)

第8期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第9期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。	原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
販売促進費 88,912千円	減価償却費 12,786千円
減価償却費 8,866千円	地代家賃 4,954千円
	契約取次促進費用引当金繰入額 3,730千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
無形固定資産への振替高 93,181千円	無形固定資産への振替高 41,007千円

ライフスタイル売上原価

		第8期事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	81,966	76.2
労務費		11,602	10.8
外注費		5,697	5.3
経費		8,306	7.7
当期総費用		107,572	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,052	
合計		109,624	
期末仕掛品たな卸高		-	
他勘定振替高	2	1,903	
ライフスタイル売上原価		107,721	

(注)

第8期事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。	
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	169千円
地代家賃	2,859千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
事業撤退損への振替高	1,903千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第 8 期事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第 9 期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	479,450	541,390
当期変動額		
新株の発行	61,940	-
資本金から剰余金への振替	-	191,390
当期変動額合計	61,940	191,390
当期末残高	541,390	350,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	257,810	319,750
当期変動額		
新株の発行	61,940	-
準備金から剰余金への振替	-	319,750
当期変動額合計	61,940	319,750
当期末残高	319,750	-
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	191,390
準備金から剰余金への振替	-	319,750
当期変動額合計	-	511,140
当期末残高	-	511,140
資本剰余金合計		
前期末残高	257,810	319,750
当期変動額		
新株の発行	61,940	-
資本金から剰余金への振替	-	191,390
当期変動額合計	61,940	191,390
当期末残高	319,750	511,140

(単位：千円)

	第8期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第9期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,718	354,577
当期変動額		
当期純損失()	352,859	132,276
当期変動額合計	352,859	132,276
当期末残高	354,577	486,854
利益剰余金合計		
前期末残高	1,718	354,577
当期変動額		
当期純損失()	352,859	132,276
当期変動額合計	352,859	132,276
当期末残高	354,577	486,854
株主資本合計		
前期末残高	735,541	506,562
当期変動額		
新株の発行	123,880	-
当期純損失()	352,859	132,276
当期変動額合計	228,979	132,276
当期末残高	506,562	374,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	8,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,422	3,602
当期変動額合計	8,422	3,602
当期末残高	8,422	12,024
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	8,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,422	3,602
当期変動額合計	8,422	3,602
当期末残高	8,422	12,024

(単位：千円)

	第 8 期事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第 9 期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	735,541	498,139
当期変動額		
新株の発行	123,880	-
当期純損失()	352,859	132,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,422	3,602
当期変動額合計	237,402	135,878
当期末残高	498,139	362,260

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

第9期事業年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	132,255
減価償却費	16,669
減損損失	11,740
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,452
本社移転損失引当金の増減額	3,690
契約取次促進費用引当金の増減額	3,730
有価証券利息	828
受取利息及び受取配当金	2,034
支払利息	620
有形固定資産売却損益(は益)	117
投資有価証券評価損益(は益)	9,434
投資有価証券売却益	166
投資有価証券売却損	1,863
保険解約損益(は益)	3,366
売上債権の増減額(は増加)	71,069
たな卸資産の増減額(は増加)	1,604
仕入債務の増減額(は減少)	12,536
その他	9,128
小計	33,561
利息及び配当金の受取額	2,907
利息の支払額	553
法人税等の還付額	269
法人税等の支払額	290
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	25,600
投資有価証券の売却による収入	15,232
有形固定資産の取得による支出	580
有形固定資産の売却による収入	100
無形固定資産の取得による支出	41,007
敷金及び保証金の差入による支出	542
敷金及び保証金の回収による収入	11,309
貸付けによる支出	100,000
保険積立金の解約による収入	5,159
その他	1,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	25,000
長期借入金の返済による支出	6,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	199,621
現金及び現金同等物の期首残高	318,767
現金及び現金同等物の期末残高	1 119,146

【重要な会計方針】

項目	第8期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第9期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	第8期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第9期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 工具器具備品 4～5年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、第9期事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年) に基づき償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～5年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年) に基づき償却しております。</p>

項目	第8期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第9期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生の可能性が高いと見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等について、見積額を計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当金は、当期の本社移転計画の決定に伴い、移転損失の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。これにより経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,248千円増加しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生の可能性が高いと見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等について、見積額を計上しております。 (3) 契約取次促進費用引当金 フレッツ光回線販売代理事業において契約取次の促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバック等の負担に備えるため、第9期事業年度以降負担すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から、フレッツ光回線販売代理事業を開始したことにより、契約取次の促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバック等の負担に備えるため計上しております。これにより売上総利益は3,730千円減少し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は同額増加しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

第8期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第9期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。
	(リース取引に関する会計基準) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なおリース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。 また、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

第8期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第9期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」(当事業年度2,182千円)は、資産総額の100分の1超となったため、第9期事業年度より区分掲記しております。	(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「未収消費税等」(当事業年度2,531千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。
	(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「保証金」(当事業年度562千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
	(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「雑収入」(当事業年度217千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

第8期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第9期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																						
<p>1 相互広告配信に係る取引が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">54,990千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">54,990千円</td> </tr> </table>	売上高	54,990千円	売上原価	54,990千円	<p>1 相互広告配信に係る取引が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">30,890千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">30,900千円</td> </tr> </table>	売上高	30,890千円	売上原価	30,900千円														
売上高	54,990千円																						
売上原価	54,990千円																						
売上高	30,890千円																						
売上原価	30,900千円																						
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は3.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">39,850千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">43,742千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">37,247千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">12,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,266千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,643千円</td> </tr> </table>	役員報酬	39,850千円	給与手当	43,742千円	支払報酬	37,247千円	地代家賃	12,681千円	減価償却費	4,266千円	貸倒引当金繰入額	4,643千円	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は2.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">30,816千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">21,535千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">39,309千円</td> </tr> <tr> <td>サーバー管理費</td> <td style="text-align: right;">7,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,882千円</td> </tr> </table>	役員報酬	30,816千円	給与手当	21,535千円	支払報酬	39,309千円	サーバー管理費	7,682千円	減価償却費	3,882千円
役員報酬	39,850千円																						
給与手当	43,742千円																						
支払報酬	37,247千円																						
地代家賃	12,681千円																						
減価償却費	4,266千円																						
貸倒引当金繰入額	4,643千円																						
役員報酬	30,816千円																						
給与手当	21,535千円																						
支払報酬	39,309千円																						
サーバー管理費	7,682千円																						
減価償却費	3,882千円																						
3 貸倒損失は、関係会社に対するものであります。																							
4 事業撤退損は、ライフスタイル事業からの撤退に伴い発生したものです。																							
<p>5 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メール広告関連ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">50,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として事業の種類別にグルーピングを行っております。 事業の効率化を図る観点から、収益性が低下しつつあるメール広告ビジネスの中止を決定したため、上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	内容	金額 (千円)	メール広告関連ソフトウェア	50,751	<p>5 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メディア事業自社サイトソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として事業の種類別にグルーピングを行っております。 事業の効率化を図る観点から、収益性が低下しつつある一部の自社サイトについて運用停止を決定したため、上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	内容	金額 (千円)	メディア事業自社サイトソフトウェア	11,740														
内容	金額 (千円)																						
メール広告関連ソフトウェア	50,751																						
内容	金額 (千円)																						
メディア事業自社サイトソフトウェア	11,740																						
<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,419千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	23,419千円																					
ソフトウェア	23,419千円																						
	<p>7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	117千円																				
工具、器具及び備品	117千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

第8期事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	第8期事業年度末	増加	減少	第9期事業年度末
普通株式(株)	5,988	3,800		9,788

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年10月17日付第三者割当増資による増加 3,800株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

第9期事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	第8期事業年度末	増加	減少	第9期事業年度末
普通株式(株)	9,788	-	-	9,788

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第9期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	120,150千円
預金期間3ヶ月超の定期預金	1,004千円
現金及び現金同等物	119,146千円

(リース取引関係)

第8期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第9期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,862</td> <td style="text-align: center;">811</td> <td style="text-align: center;">2,051</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,862	811	2,051	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,856</td> <td style="text-align: center;">1,380</td> <td style="text-align: center;">1,475</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	2,856	1,380	1,475
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	2,862	811	2,051														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	2,856	1,380	1,475														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,520千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,084千円</td> </tr> </table>	1年内	564千円	1年超	1,520千円	合計	2,084千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">942千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,520千円</td> </tr> </table>	1年内	577千円	1年超	942千円	合計	1,520千円				
1年内	564千円																
1年超	1,520千円																
合計	2,084千円																
1年内	577千円																
1年超	942千円																
合計	1,520千円																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">572千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> </table>	支払リース料	607千円	減価償却費相当額	572千円	支払利息相当額	56千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> </table>	支払リース料	607千円	減価償却費相当額	564千円	支払利息相当額	42千円				
支払リース料	607千円																
減価償却費相当額	572千円																
支払利息相当額	56千円																
支払リース料	607千円																
減価償却費相当額	564千円																
支払利息相当額	42千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																
	オペレーティング・リース取引 (借主側)																
	1 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,762千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,220千円</td> </tr> </table>	1年内	9,457千円	1年超	15,762千円	合計	25,220千円										
1年内	9,457千円																
1年超	15,762千円																
合計	25,220千円																

(有価証券関係)

第8期事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,920	5,700	780
小計	4,920	5,700	780
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,457	5,110	1,347
投資信託	1,942	1,332	610
外国投資信託	31,031	23,786	7,245
小計	39,431	30,228	9,202
合計	44,351	35,928	8,422

(注) 第8期事業年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理の対象となるものはありません。

なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討した上で回復可能性のないものについて減損処理をおこなうこととしております。

2 第8期事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
147,398	5,722	2,777

3 時価評価されていない有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	0
マネー・マネジメント・ファンド	41,017
フリー・ファイナンシャル・ファンド	38,512
マネー・リザーブ・ファンド	10,030
キャッシュ・ファンド	20,414
合計	109,974

第9期事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託	22,242	14,135	8,107
外国投資信託	21,667	17,749	3,917
合計	43,909	31,884	12,024

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式等について投資有価証券評価損9,434千円を計上しております。

なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討した上で回復可能性のないものについて減損処理をおこなうこととしております。

2 第9期事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
15,232	166	1,863

3 時価評価されていない有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	0
合計	0

(デリバティブ取引関係)

第9期事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第9期事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第9期事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年2月25日	平成18年4月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役4 当社従業員10	当社取締役5 当社従業員7 外部協力者13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000	普通株式 148
付与日	平成16年2月25日	平成18年4月30日
権利確定条件	定めておりません。	権利行使時において、上場した日より12ヵ月経過していることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成16年4月1日 ~平成25年6月30日	平成18年4月30日 ~平成25年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年2月25日	平成18年4月29日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	604	106
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	204	24
未行使残(株)	400	82

(注) 平成17年9月30日付で1株につき2株の株式分割を行っております。上記株式数は当該調整後の株式数を記載していません。

単価情報

決議年月日	平成16年2月25日	平成18年4月29日
権利行使価格(円)	100,000	150,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正 な評価単価(円)	-	-

(税効果会計関係)

第 8 期事業年度末 (平成20年 3月31日)	第 9 期事業年度 (平成21年 3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">305千円</td></tr> <tr><td>移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,729千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,034千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,034千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">190,050千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,588千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,606千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">411千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,465千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,428千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">225,551千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">225,551千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p>	未払事業税	305千円	移転損失引当金	1,729千円	小計	2,034千円	評価性引当額	2,034千円	計	-	繰越欠損金	190,050千円	貸倒引当金	1,588千円	投資有価証券評価損	12,606千円	固定資産除却損	411千円	減損損失	17,465千円	その他有価証券評価差額金	3,428千円	小計	225,551千円	評価性引当額	225,551千円	計	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">本社移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">226千円</td></tr> <tr><td>契約取次促進費用引当金</td><td style="text-align: right;">1,518千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">368千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">342千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,455千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,455千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">205,072千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,446千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,075千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">794千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,894千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">239,283千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">239,283千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p>	本社移転損失引当金	226千円	契約取次促進費用引当金	1,518千円	未払事業税	368千円	貸倒引当金	342千円	小計	2,455千円	評価性引当額	2,455千円	計	-	繰越欠損金	205,072千円	投資有価証券評価損	16,446千円	減損損失	12,075千円	貸倒引当金	794千円	その他有価証券評価差額金	4,894千円	小計	239,283千円	評価性引当額	239,283千円	計	-
未払事業税	305千円																																																										
移転損失引当金	1,729千円																																																										
小計	2,034千円																																																										
評価性引当額	2,034千円																																																										
計	-																																																										
繰越欠損金	190,050千円																																																										
貸倒引当金	1,588千円																																																										
投資有価証券評価損	12,606千円																																																										
固定資産除却損	411千円																																																										
減損損失	17,465千円																																																										
その他有価証券評価差額金	3,428千円																																																										
小計	225,551千円																																																										
評価性引当額	225,551千円																																																										
計	-																																																										
本社移転損失引当金	226千円																																																										
契約取次促進費用引当金	1,518千円																																																										
未払事業税	368千円																																																										
貸倒引当金	342千円																																																										
小計	2,455千円																																																										
評価性引当額	2,455千円																																																										
計	-																																																										
繰越欠損金	205,072千円																																																										
投資有価証券評価損	16,446千円																																																										
減損損失	12,075千円																																																										
貸倒引当金	794千円																																																										
その他有価証券評価差額金	4,894千円																																																										
小計	239,283千円																																																										
評価性引当額	239,283千円																																																										
計	-																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>第 9 期事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																										

(企業結合等関係)

第 8 期事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

第 9 期事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第 9 期事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第9期事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持つ 会社	SE モバイル・ア ンド・オンライ ン株式会社	東京都 新宿区	30,000	ソフトウェア ・ネットワー ク事業		金銭消費貸 借契約の締 結	資金の貸付 利息の受取	100,000 1,632	短期貸付金	100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

当該取引に係る条件については、両当事者が独自の立場で交渉し、市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

(ジャスダック証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第8期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第9期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	50,892.87円	1株当たり純資産額	37,010.70円
1株当たり当期純損失金額	45,696.04円	1株当たり当期純損失金額	13,514.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第8期事業年度末 (平成20年3月31日)	第9期事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	498,139	362,260
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	498,139	362,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,788	9,788

2 1株当たり当期純損失金額

	第8期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第9期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	352,859	132,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	352,859	132,276
普通株式の期中平均株式数(株)	7,721	9,788
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権</p> <p>(平成15年6月20日定時株主総会決議に基づく平成16年2月25日取締役会決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 604株</p> <p>(平成17年6月28日定時株主総会決議に基づく平成17年6月28日取締役会決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 20株</p> <p>(平成18年3月29日臨時株主総会決議に基づく平成18年4月29日取締役会決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 106株</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権</p> <p>(平成15年6月20日定時株主総会決議に基づく平成16年2月25日取締役会決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 400株</p> <p>(平成18年3月29日臨時株主総会決議に基づく平成18年4月29日取締役会決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 82株</p>

(重要な後発事象)

第8期事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第9期事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(株式会社モバイル・アフィリエイトとの合併)

当社は平成21年1月20日開催の取締役会における決議を経て、株式会社モバイル・アフィリエイト(以下「モバイル・アフィリエイト」)(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:大林浩)と、平成21年4月1日を効力発生日とする合併契約を締結し、平成21年3月27日開催の当社臨時株主総会において合併契約が承認され、平成21年4月1日をもちまして合併いたしました。

1. 合併の背景及び目的

当社が属するインターネット広告業界におきましては、利用者数の拡大およびモバイル化の進展により、拡大基調は続いておりますが、サービスの多様化や顧客ニーズの変化と企業間の競争は一段と激しさを増しております。このような状況下で今後当社が更に発展していくためには、一層の営業体制と技術力の強化並びに経営の合理化をはかる必要があります。当社と同じインターネット広告業界で高い営業力、技術力を持つモバイル・アフィリエイトと合併による経営統合を行うことが最善の施策と判断し、合併契約を締結するに至りました。

本合併により、当社の強みであるPCインターネットマーケティング分野とモバイル・アフィリエイトの強みであるモバイルインターネットマーケティング分野での営業力及び技術力が組み合わせられることで、PCとモバイルの両分野における総合的なインターネットサービスの展開が可能となります。また間接部門の共有化、経営リソースの統合等により、組織の強化と販売管理費の削減を行うことができます。本合併による効果を最大限に発揮させ、早期の収益性の向上を図ってまいります。

2. 被合併法人の名称、経営指標等

名称:株式会社モバイル・アフィリエイト

事業内容:アフィリエイト事業、インターネット広告代理事業

3. 合併の要旨

(1)合併の期日(効力発生日)

平成21年4月1日

(2)合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、モバイル・アフィリエイトは解散いたしました。当社は合併期日をもって商号変更をおこない、「株式会社S Eメディアパートナーズ」を新商号といたしました。

(3)合併比率

会社名 当社 モバイル・アフィリエイト

合併比率 1対1

(注) 1. 株式の割当比率

モバイル・アフィリエイトの株式1株に対し、当社株式1株を割り当てました。

2. 合併により発行する新株式

普通株式9,720株

3. 合併による引継資産及び負債

総資産294百万円

純資産98百万円

(4) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引としての会計処理を適用しております。

(吸収合併に対する反対株主からの自己株式の買取りについて)

当社は、平成21年4月1日を合併期日として、モバイル・アフィリエイトを吸収合併いたしました。この合併に反対する株主より、会社法第797条第1項による当社株式の買取請求があったことにより、下記の通り自己株式の買取りを行っております。

- (1) 反対株主数 4名
- (2) 買取請求を受けた日 平成 21年 3月23日
- (3) 買取請求株式数 普通株式624株
- (4) 買取株式数 普通株式624株
- (5) 取得価額 18,985,200円 (1株につき30,425円)
- (6) 取得日 平成21年 5月14日
- (7) 取得の方法 市場外取引

(3) 【四半期財務諸表】
【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	第10期第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	第9期事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,831	120,150
売掛金	138,894	39,352
仕掛品	-	2,097
短期貸付金	-	100,000
その他	18,040	18,549
貸倒引当金	921	392
流動資産合計	359,844	279,756
固定資産		
有形固定資産	1 17,436	1 2,443
無形固定資産		
ソフトウェア	77,348	99,150
その他	501	72
無形固定資産合計	77,849	99,222
投資その他の資産		
その他	47,736	35,424
貸倒引当金	2,503	2,798
投資その他の資産合計	45,232	32,626
固定資産合計	140,519	134,292
資産合計	500,363	414,048

(単位:千円)

	第10期第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	第9期事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,049	6,602
1年内返済予定の長期借入金	-	6,312
未払法人税等	365	1,165
賞与引当金	2,984	-
契約取次促進費用引当金	7,243	3,730
本社移転損失引当金	-	557
その他	23,648	21,830
流動負債合計	178,292	40,198
固定負債		
長期借入金	-	11,590
固定負債合計	-	11,590
負債合計	178,292	51,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	123,059	511,140
利益剰余金	121,476	486,854
自己株式	21,257	-
株主資本合計	330,325	374,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,254	12,024
評価・換算差額等合計	8,254	12,024
純資産合計	322,071	362,260
負債純資産合計	500,363	414,048

【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	第9期第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	第10期第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1 253,392	1,200,531
売上原価	1 212,457	1,050,994
売上総利益	40,934	149,537
販売費及び一般管理費	2 111,394	2 221,768
営業損失()	70,460	72,230
営業外収益		
受取利息	2,093	1,638
受取配当金	128	209
投資有価証券売却益	166	795
保険解約返戻金	1,618	-
受取保険金	944	-
その他	677	50
営業外収益合計	5,627	2,694
営業外費用		
支払利息	533	207
投資有価証券売却損	1,863	479
本社移転費用	842	-
その他	1	1
営業外費用合計	3,239	688
経常損失()	68,072	70,224
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	586
特別利益合計	-	586
特別損失		
固定資産売却損	117	-
固定資産除却損	-	3 222
投資有価証券評価損	9,434	-
事業撤退損	-	4 43,017
特別損失合計	9,552	43,239
税引前四半期純損失()	77,624	112,878
法人税、住民税及び事業税	217	201
過年度法人税等	269	-
法人税等調整額	-	8,396
法人税等合計	51	8,597
四半期純損失()	77,572	121,476

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	第9期第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第10期第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	63,309	378,442
売上原価	67,457	332,164
売上総利益又は売上総損失()	4,148	46,277
販売費及び一般管理費	1 35,042	1 57,878
営業損失()	39,190	11,601
営業外収益		
受取利息	689	361
受取配当金	30	30
保険解約返戻金	1,618	-
その他	211	40
営業外収益合計	2,549	431
営業外費用		
支払利息	121	43
営業外費用合計	121	43
経常損失()	36,761	11,212
特別利益		
貸倒引当金戻入額	588	-
特別利益合計	588	-
特別損失		
投資有価証券評価損	9,434	-
特別損失合計	9,434	-
税引前四半期純損失()	45,607	11,212
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等調整額	-	8,396
法人税等合計	72	8,468
四半期純損失()	45,680	19,681

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第9期第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	第10期第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	77,624	112,878
減価償却費	11,798	31,131
貸倒引当金の増減額(は減少)	606	2,266
賞与引当金の増減額(は減少)	-	874
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	4,248	8,210
契約取次促進費用引当金の増減額(は減少)	-	3,513
受取利息及び受取配当金	2,222	1,848
支払利息	533	207
固定資産除却損	-	222
有形固定資産売却損益(は益)	117	-
投資有価証券評価損益(は益)	9,434	-
投資有価証券売却益	166	795
投資有価証券売却損	1,863	479
事業撤退損	-	43,017
売上債権の増減額(は増加)	63,509	58,459
たな卸資産の増減額(は増加)	1,718	2,035
仕入債務の増減額(は減少)	9,776	2,838
その他	6,636	4,450
小計	1,255	10,581
利息及び配当金の受取額	2,824	1,429
利息の支払額	438	179
法人税等の還付額	269	28
法人税等の支払額	290	3,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,109	8,149

	第9期第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	第10期第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	1,004
有形固定資産の取得による支出	580	14,079
無形固定資産の取得による支出	37,151	17,550
敷金及び保証金の差入による支出	211	-
敷金及び保証金の回収による収入	11,309	-
投資有価証券の取得による支出	25,600	-
投資有価証券の売却による収入	15,220	11,938
貸付けによる支出	100,000	-
貸付金の回収による収入	-	100,000
その他	1,914	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,097	81,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	25,000	30,000
長期借入金の返済による支出	4,208	17,902
自己株式の取得による支出	-	21,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,208	69,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163,196	20,088
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1 64,595
現金及び現金同等物の期首残高	318,767	119,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	2 155,571	2 203,831

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

第10期第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

第10期第3四半期累計期間

(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第9期第3四半期累計期間において、独立掲記していた「敷金及び保証金の差入による支出」(第10期第3四半期累計期間394千円)及び「敷金及び保証金の回収による収入」(第10期第3四半期累計期間180千円)は金額が僅少となったため、第2四半期累計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

第10期第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

第10期第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

第10期第3四半期累計期間

(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(1) 契約取次促進費用引当金

当社は第8期事業年度の第3四半期会計期間からフレッツ光回線販売代理事業を開始したことに伴い、契約取次の促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバック等の負担に備えるため、第10期第3四半期累計期間以降負担すると見込まれる額を計上しております。

これにより、売上総利益は3,513千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は同額増加しております。

(2) 賞与引当金

当社は第1四半期会計期間より賞与制度を導入したことに伴い、従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち第10期第3四半期累計期間以降負担すると見込まれる額を計上しております。

これにより、売上総利益は104千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は2,984千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

第10期第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	第9期事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 27,192千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,305千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

第9期第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	第10期第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 相互広告配信に係る取引が次のとおり含まれております。 売上高 30,890千円 売上原価 30,900千円	
2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 26,550千円 支払報酬 26,909千円 貸倒引当金繰入額 1,429千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当 71,864千円
	3 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 222千円
	4 事業撤退損はソリューション事業からの撤退に伴い発生したものであります。

第3四半期会計期間

第9期第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第10期第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 8,500千円 支払報酬 7,865千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当 20,302千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第9期第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	第10期第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)														
	<p>1 合併により増加した資産及び負債の主な内訳 当第1四半期累計期間に株式会社モバイル・アフィリエイトと合併したことに伴い、同社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次の通りであります。また合併によりその他資本剰余金98,773千円が増加しております。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>231,260千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>63,059千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>294,320千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>195,547千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>195,547千円</td> </tr> </table>	流動資産	231,260千円	固定資産	63,059千円	資産合計	294,320千円	流動負債	195,547千円	負債合計	195,547千円				
流動資産	231,260千円														
固定資産	63,059千円														
資産合計	294,320千円														
流動負債	195,547千円														
負債合計	195,547千円														
<p>2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>101,764千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>54,808千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>156,572千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>1,001千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>155,571千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	101,764千円	有価証券	54,808千円	計	156,572千円	預入期間が3か月超の定期預金	1,001千円	現金及び現金同等物	155,571千円	<p>2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>203,831千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>203,831千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	203,831千円	現金及び現金同等物	203,831千円
現金及び預金	101,764千円														
有価証券	54,808千円														
計	156,572千円														
預入期間が3か月超の定期預金	1,001千円														
現金及び現金同等物	155,571千円														
現金及び預金	203,831千円														
現金及び現金同等物	203,831千円														

(株主資本等関係)

第10期第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び第10期第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	第10期第3四半期会計期間末
普通株式(株)	19,508

2 自己株式に関する事項

株式の種類	第10期第3四半期会計期間末
普通株式(株)	704

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
第9期事業年度末残高	350,000	511,140	486,854	-	374,285
第10期第3四半期会計期間末までの変動額					
合併による増加		98,773			98,773
剰余金の処分		486,854	486,854		-
四半期純損失			121,476		121,476
自己株式の取得				21,257	21,257
第10期第3四半期会計期間末までの変動額合計	-	388,080	365,377	21,257	43,959
第10期第3四半期会計期間末残高	350,000	123,059	121,476	21,257	330,325

(有価証券関係)

第10期第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第10期第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第10期第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第10期第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第9期第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

第10期第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

第9期第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

第10期第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

第10期第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	第9期事業年度末 (平成21年3月31日)
17,127.80円	37,010.70円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第10期第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	第9期事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	322,071	362,260
普通株式に係る純資産額(千円)	322,071	362,260
普通株式の発行済株式数(株)	19,508	9,788
普通株式の自己株式数(株)	704	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,804	9,788

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

第9期第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	第10期第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 7,925.29円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	1株当たり四半期純損失金額 6,421.75円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	第9期第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	第10期第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	77,572	121,476
普通株式に係る四半期純損失(千円)	77,572	121,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	9,788	18,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第3四半期会計期間

第9期第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第10期第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 4,666.97円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	1株当たり四半期純損失金額 1,046.66円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	第9期第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第10期第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	45,680	19,681
普通株式に係る四半期純損失(千円)	45,680	19,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	9,788	18,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3【株価の状況】

金融商品取引所 名又は認可金融 商品取引業協会 名	証券会員制法人 札幌証券取引所アンビシヤス						
	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月	平成22年 4月
最高株価(円)	12,220	11,000	10,250	11,200	10,000	9,850	9,400
最低株価(円)	10,000	9,400	9,300	9,990	7,300	7,900	8,300

(注)平成22年4月の株価は、4月9日までのものです。